

関係団体等ヒアリング調査 報告書【概要版】

I 調査の概要

調査対象	実施方法
①地域支え合い協議会	アンケート調査（8協議会中7協議会から回答）
②市社会福祉協議会	アンケート調査（メールによる依頼）
③シルバー人材センター	アンケート調査（メールによる依頼）
④地域包括支援センター	集合によるヒアリング
⑤サービス提供事業所	市内事業所を対象としたアンケート調査（52事業所中40事業所から回答） ヒアリング調査（zoomによるヒアリング、協力可能と回答いただいた13事業所）

II 調査結果の概要

1 健康・生きがいづくりについて

(1) 地域支え合い協議会

項目	実施している	実施していない
健康づくり活動	7	0
生きがい・居場所づくり	6	1

【主な取組内容】

- ・スポーツイベントの開催
- ・高齢者向け料理教室の開催
- ・ロコモ・フレイル予防
- ・サロン活動（お茶、カラオケ、健康麻雀、ふれあい体操など）
- ・各種講演会、講話、シンポジウムの開催
- ・朝市の開催
- など

(2) サービス提供事業所

- ・施設で子ども食堂を実施していて、利用者も楽しみにしている。
- ・地域の方による教室やワークショップができたらい。

(3) シルバー人材センター

- ・会員数、受託件数ともに減少傾向にある。
- ・高齢者がより活躍の場を広げていくために、“ワークシェアリング”の適正な実践が必要。そのためには、それを受け入れる会員の意識改革と公正公平な賃金体系の制度的保障が必要不可欠である。

2 地域における支え合いについて

(1) 地域支え合い協議会

項目	実施している	実施していない
生活支援・助け合い	7	0
声掛け・見守り	6	1

【主な取組内容】

- ・助け合い隊事業による困り事相談対応、高齢者の生活支援、付き添い、移動の手助け等の実施
- ・ゴミ出し支援、植木の剪定・草むしり、部屋の整理・掃除、電球交換、蛇口の修理、エアコンの掃除
- ・地域見守り防犯パトロールの実施
- ・高齢者のつどい等を通じた見守り活動の実施
- など

(2) シルバー人材センター

① シルバー人材センターが提供しているサービス以外で必要と思われる生活支援サービス

- ・見守り・安否確認、ゴミ出し支援、住民主体の運動・交流の場

② ①のうち、シルバー人材センターが事業として展開することができるもの

- ・ゴミ出し支援は、以前、単発業務で受けたことがあるため、展開することは可能と思われる。（ただし、報酬がかかります。）
- ・住民主体の運動・交流の場は、「フレイル予防教室」を市内の高齢者を対象に開催することも可能である。

3 関係団体・機関との連携・協力について

(1) 地域支え合い協議会

団体	現在、交流・協力している	今後、交流・協力したい
自治会	6	1
自治会以外の地域の団体	5	2
ボランティア団体	5	1
民生委員・児童委員	4	2
企業・事業所	3	3
地域包括支援センター	7	0
社会福祉協議会	7	0

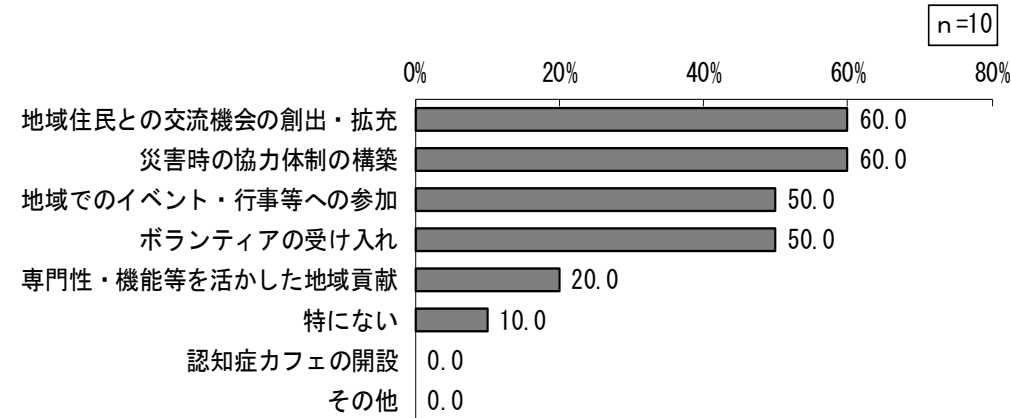
【今後、交流・協力していきたいこと】

- ・自治会とのコラボできるイベントや、異世代の交流、SNSを活用した情報交換などを通じての交流も視野に入れていきたい。
- ・地域包括支援センターと今まで以上に密接に交流をしたい。

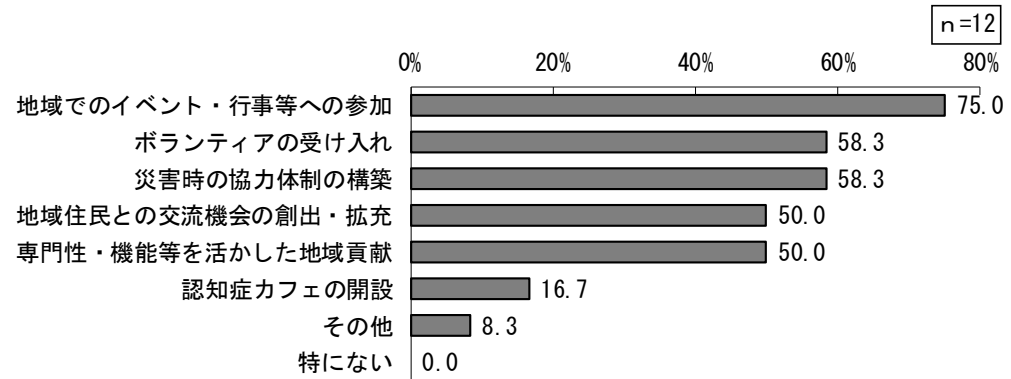
(2) サービス提供事業所

■今後の地域との連携で考えていること

【施設・居住系サービス】



【地域密着型サービス】



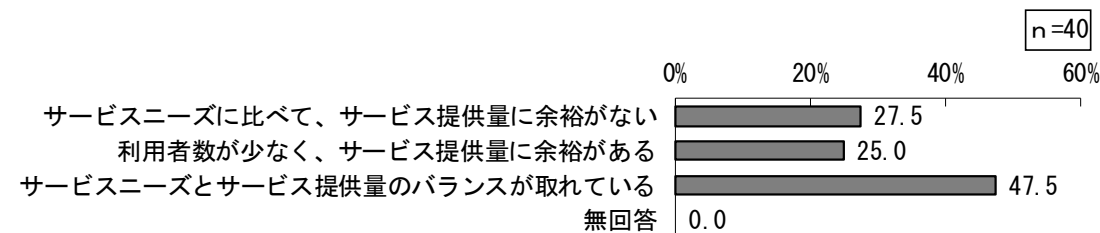
【具体的な内容】

- ・災害時の協力体制について、要支援者の待機場所として協定を結んでいるが、自治会との連携が進んでいないので、今後は地域との関わりを持っていきたいと考えている。
- ・場所を提供してバザーを開きたい。
- ・コロナも5類になり、今後は、話し相手なども含め、入所者と直接かかわるようなボランティアの受入を行っていききたい
- ・認知症カフェについて、ぜひやりたいと考えている。
- ・認知症高齢者との関わり方や家族介護教室など専門性を生かした取組において協力していきたい。

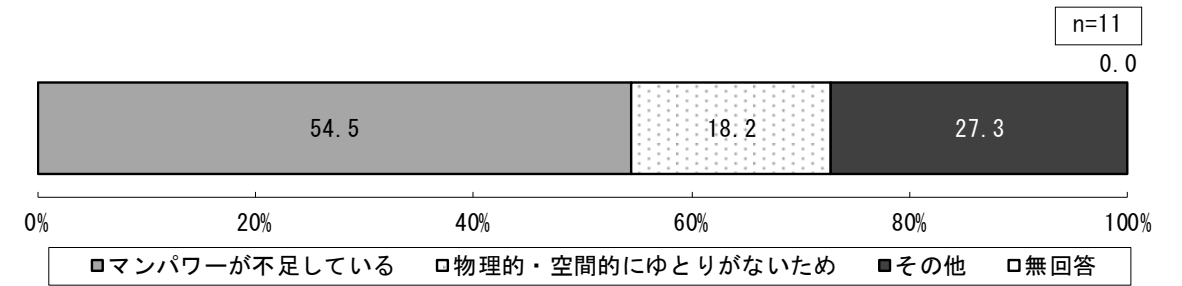
4 介護保険サービスについて

(1) サービス提供事業所

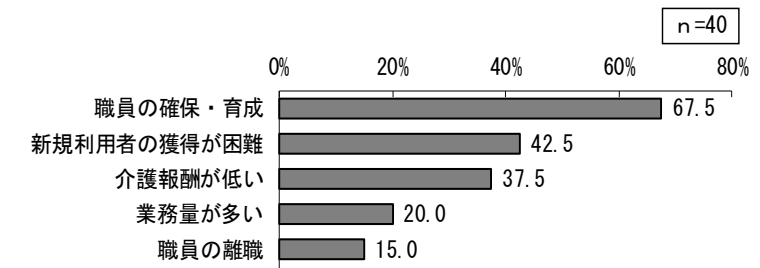
■現在のサービス提供状況



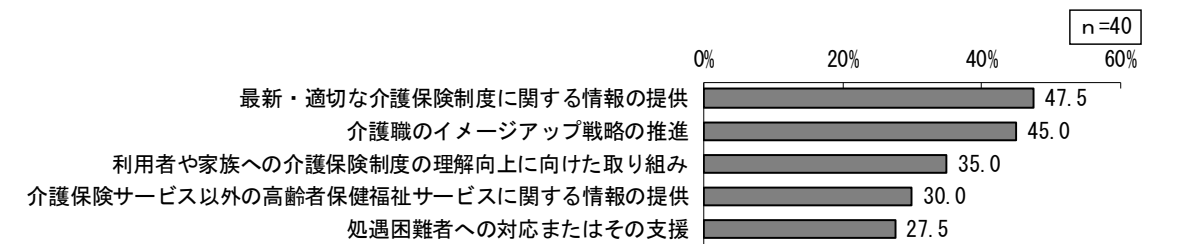
■サービス提供量に余裕がない理由



■事業展開していくうえでの課題（上位5項目）



■事業展開していくうえで市に支援・充実してほしいこと（上位5項目）



(2) 地域包括支援センター

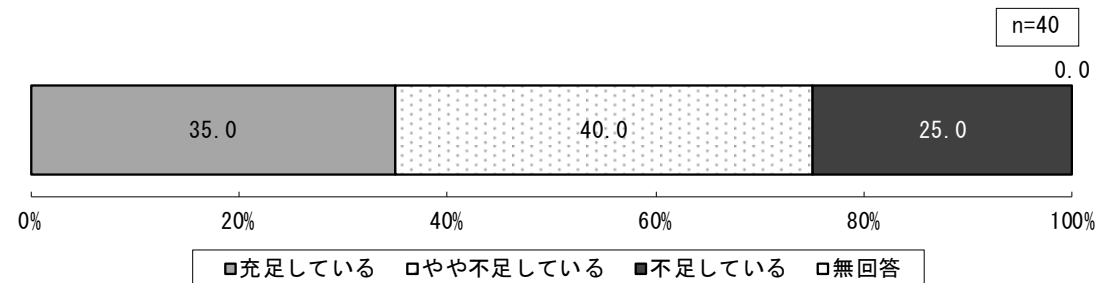
■不足している介護保険サービス

- ・圧倒的にケアマネジャーが不足している。
- ・高次脳機能障害専門のデイサービスや認知症に対応するサービスがあるといい。2号被保険者で脳梗塞、脳出血など若い方の受け皿が少ない。
- ・通所デイサービスが昨年2か所閉鎖となっており、不足している。
- ・朝の時間帯にサービスを提供することができるヘルパーが不足している。また、病院の付き添いが多いので、要支援者の方も対象となるとよい。

5 介護人材の確保について

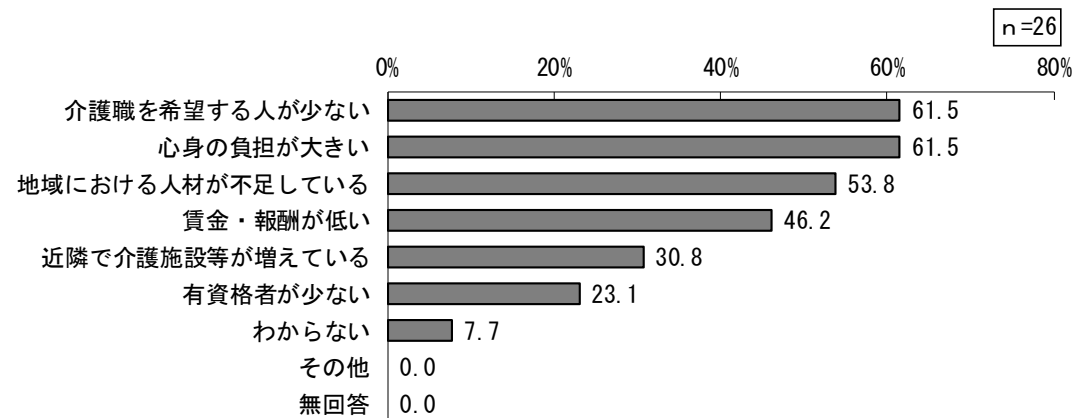
(1) サービス提供事業所

■スタッフの充足状況



	合計	充足している	やや不足している	不足している
全体	40	35.0	40.0	25.0
訪問介護	11	27.3	36.4	36.4
居宅介護支援	9	22.2	44.4	33.3
地域密着型通所介護	6	50.0	33.3	16.7
特定施設入居者生活介護	5	60.0	20.0	20.0
通所介護	4	50.0	25.0	25.0
認知症対応型共同生活介護	3	0.0	66.7	33.3
定期巡回・随時対応型	2	0.0	50.0	50.0
小規模多機能型居宅介護	2	0.0	50.0	50.0
介護老人福祉施設	2	50.0	50.0	0.0
介護保険サービス以外の保健福祉事業	2	50.0	50.0	0.0
訪問看護	1	0.0	100.0	0.0
短期入所生活介護	1	0.0	100.0	0.0
看護小規模多機能型居宅介護（複合型サ	1	0.0	100.0	0.0

■不足している原因



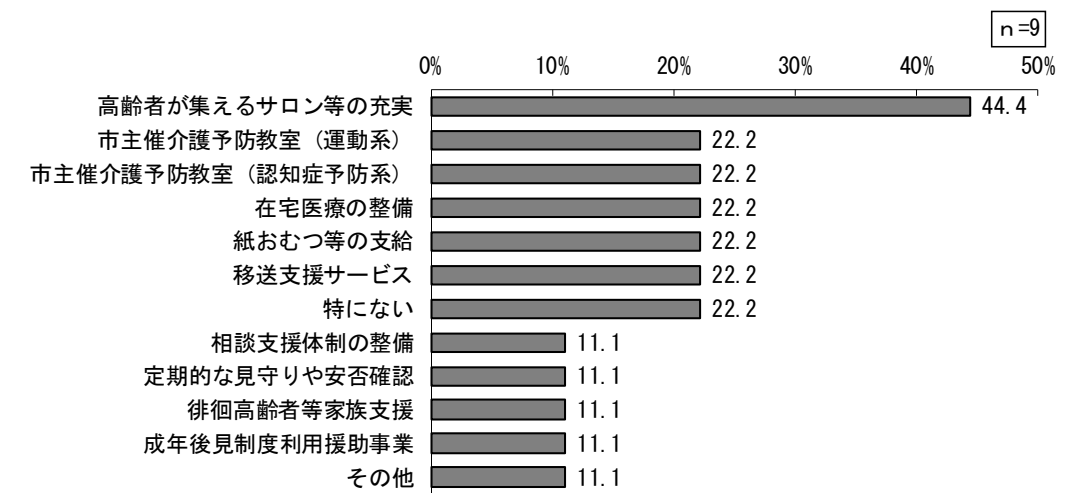
【主な意見】

- ・募集しても人材が集まらない状況。報酬は今以上にアップできないのが実情である。
- ・介護の仕事について、若い世代への認知を進めていくといい。学校の授業に入れてもらえればいい。
- ・介護職はきつい、きたない、報酬も低いというイメージが強いと思うが、やりがいを発信できればいい。施設側も行うが行政側からも発信していただくとありがたい。

6 高齢者保健福祉サービスについて

(1) サービス提供事業所（居宅介護支援事業所）

■市が充実すべき、または新たに取組むべき高齢者保健福祉サービス



(2) 地域包括支援センター

■不足している介護予防・生活支援サービス

- ・移送、付き添い、身元保証、金銭管理のニーズが高いが、有償だと利用につながらない場合が多い。
- ・ごみ出し、出せない人が多い。助け合い隊と中学生ボランティアがあるが、これだけで解決するには限界がある。行政の仕組みとして考えていただきたい。
- ・認知症徘徊シールと GPS の組み合わせがいいかもしれない。それぞれの状況に応じた選択パターンがあるといい。
- ・見守りや緊急時通報について、民間との連携によるセンサー方式があってもよいのでは。

(3) 市社会福祉協議会

- ・毎日型の集いの場をつくることにより、高齢者の活動場所、孤立しがちな方の居場所、就労へのステップアップができるのではないかな。

7 ここ5年くらいの変化

(1) 地域支え合い協議会

項目	良くなっている	変わらない	悪くなっている
健康状態	2	2	1
項目	増えている	変わらない	減っている
ご近所づきあい・交流	1	4	1
地域活動への参加	1	3	2

(2) シルバー人材センター

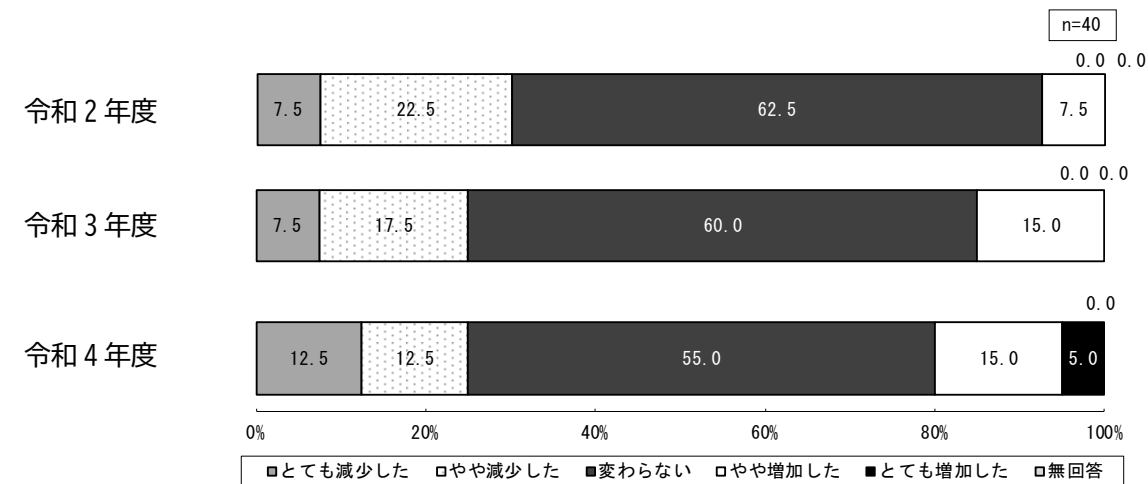
- ・従来からの技術・技能職から管理的な事務仕事を希望する会員が増加した。
- ・デジタル支援事業への積極的な参加を進める。（スマホ操作説明やシルバーe スポーツ活動支援）

(3) 市社会福祉協議会

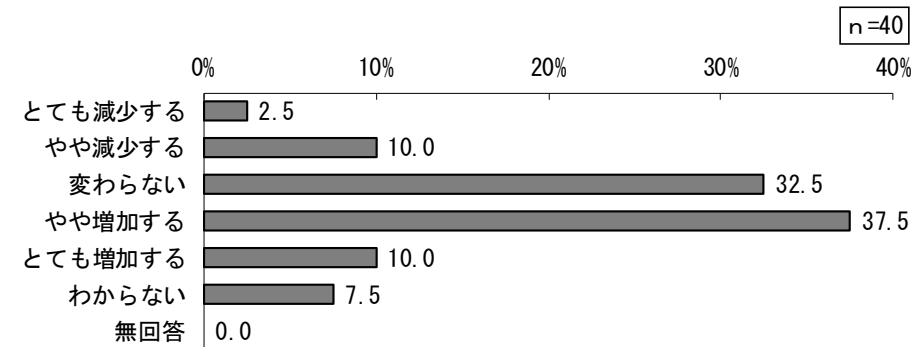
- ・引きこもりがちになる方が増え、孤立孤独がますます広がっているように感じる。
- ・元気な方は、様々な工夫をしながら活動を何とか継続したい、また、できる時にやっておきたいと考える方も多くなった。

(4) サービス提供事業所

■コロナ禍における介護保険サービス利用の変化



■令和6年度以降の介護保険サービスの利用の見込み



8 高齢者施策推進における課題・方向性

(1) 地域支え合い協議会

- ・高齢化が進み、協議会の協力者もだんだん高齢になり、イベントや活動等の企画運営が難しくなっている。
- ・新型コロナウイルス感染防止対策により協議会活動の自粛が3年間続き、協議会活動の辞退者の増加により、運営役員に不足をきたしている状況である。

(2) 地域包括支援センター

- ・ケアマネージャー業務や相談業務以外にも生活支援コーディネーター業務、認知症初期集中支援チーム業務、認知症推進員業務、ケアマネージャー支援業務に加え、重層的支援体制整備事業に関する業務が入ってくると、今の人数では足りない。
- ・地域包括支援センターではなくてもいい業務であっても担っていることにより多忙となっている。
- ・介護予防のために繋げるべきインフォーマルサービスが地域に不足している。
- ・認知症初期集中支援チームは医療につなぐことが重要になるため、医療機関が中心となる体制整備が求められる。
- ・人材確保や人材育成について、行政として支援の動きがあるといい。

(3) サービス提供事業所

- ・介護保険サービスの内容について、ケアマネージャーを対象に研修会の開催をしてもらいたい。
- ・地域住民を対象に介護保険サービスの内容や制度の勉強会を実施してもらいたい。
- ・提出書類が市町村によって若干フォーマットが変わっていたり、提出すべき書類の内容が違っていたりするため、統一されていれば業務時間の短縮につながる。
- ・介護職の担い手不足解消に向けた施策展開を一体的に進めていただきたい。

(4) 市社会福祉協議会

- ・要介護や障害があっても活動できる場づくりを進めていきたい。
- ・専門職のネットワークづくりが必要であるとともに、社協の持っている地域ネットワークをぜひ活用してもらいたい。